

持続可能な地域づくりE C Oプラン

- 西宮市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編） -

平成 24 年度（2012 年度）実績報告書



兵庫県西宮市

平成 27 年 3 月

目 次

1．持続可能な地域づくりE C Oプラン - 西宮市地球温暖化対策 地方公共団体実行計画（区域施策編） - の概要	
（ 1 ）計画の目的	P . 2
（ 2 ）対象となる温室効果ガス及び部門	P . 2
（ 3 ）計画の基準年度、対象期間及び対象範囲	P . 2
（ 4 ）計画の削減目標	P . 2
（ 5 ）計画の見直し	P . 3
（ 6 ）計画の根拠法令等	P . 3
2．平成 24 年度（2012 年度）の温室効果ガス排出量の状況	
（ 1 ）温室効果ガスの総排出量に係る状況	P . 4
（ 2 ）温室効果ガスの部門別排出量の推移	P . 5
産業部門の温室効果ガス排出量の推移	
ア．農林水産業	P . 6
イ．建設業・鉱業	P . 6
ウ．製造業	P . 7
民生部門の温室効果ガス排出量の推移	
ア．家 庭	P . 7
イ．業 務	P . 8
運輸部門（自動車）の温室効果ガス排出量の推移	P . 8
廃棄物部門の温室効果ガス排出量の推移	P . 9
その他の温室効果ガス排出量の推移	P . 9
《参 考》温室効果ガスの推計方法の概要	P . 10
《別 冊》「持続可能な地域づくりE C Oプラン」の施策体系に基づく 事務事業一覧（平成 24 年度・平成 25 年度実績）	

1 持続可能な地域づくり E C O プラン - 西宮市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編) - の概要

(1) 計画の目的

西宮市の市民・事業者・行政が協働し、地域が一体となって取組みを進め、温室効果ガスの排出を抑制し、低炭素社会を実現することを目的としています。

(2) 対象となる温室効果ガス及び部門

計画において削減対象とする温室効果ガスの種類は、表1のとおりです。
また、計画の対象となる部門は表2のとおりです。

表1 対象とする温室効果ガスの種類

二酸化炭素 (CO ₂)	燃料の燃焼(エネルギー消費)などから発生し、全温室効果ガスのほとんどを占めます。計画では、エネルギー消費、一般廃棄物の焼却に伴い発生するものを対象とします。	
その他ガス	メタン (CH ₄)	稲作や家畜の腸内発酵など農業部門などからも発生しますが、計画では、自動車の走行、廃棄物の焼却、排水処理に伴い発生するものを対象とします。
	一酸化二窒素 (N ₂ O)	燃料の燃焼や肥料の堆肥などから排出されます。計画では、自動車の走行、廃棄物の焼却、排水処理、肥料の使用に伴い発生するものを対象とします。
	ハイドロフルオロカーボン (HFCs)	エアゾール製品の噴射剤、カーエアコンや断熱発泡剤などに使用されます。計画では、冷蔵庫、エアコン、カーエアコンの使用時の漏洩に伴い排出するものを対象とします。

温室効果ガス排出量は、二酸化炭素 (CO₂) 排出量に換算して表記します。

表2 温室効果ガス排出量を推計する部門

部門	対象
産業部門	農林水産業、鉱業、建設業、製造業(第1次、第2次産業)
民生家庭部門	戸建住宅、集合住宅(一般家庭)
民生業務部門	事務所ビル、店舗、病院、宿泊施設、公共施設など(第3次産業)
運輸部門	自動車、鉄道、船舶(交通機関)
廃棄物部門	廃棄物の処理

(3) 計画の基準年度、対象期間及び対象範囲

基準年度：平成2年度(1990年度)

対象期間：平成22年度(2010年度)～平成32年度(2020年度)

対象範囲：西宮市全域

(4) 計画の削減目標

中期目標：平成32年度(2020年度)に基準年度比で10%削減

長期目標：平成62年度(2050年度)に基準年度比で70%削減

(5) 計画の見直し

計画期間内において想定されていない地球温暖化対策における社会的な状況や技術革新などの変化が生じた場合には、適宜計画の見直しを検討します。また、国の中期目標である25%削減の具体的な内容が明らかにされた場合には、計画の削減目標及び施策の内容等の見直しを検討します。

(6) 計画の根拠法令等

平成7年6月13日閣議決定「国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取組の率先実行のための行動計画について」

「地球温暖化対策の推進に関する法律」第20条の3で規定する「地方公共団体実行計画（区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を含む）」

2. 平成 24 年度（2012 年度）の温室効果ガス排出量の状況

（1）温室効果ガスの総排出量に係る状況

西宮市域から排出された平成 24 年度(2012 年度)の温室効果ガスの総排出量は 1,924,095 t - CO₂となっており、節電の取り組みが進んだものの、原発の停止に伴う電力排出係数の増加により、基準年度（平成 2 年度（1990 年度））からは 10.6%の増加、前年度から 1.5%の減となっています。

算定の対象としている温室効果ガスのうち、二酸化炭素の排出量が 98.5%を占めており、二酸化炭素の排出量の変動によって、排出量全体が大きく影響を受けることになります。

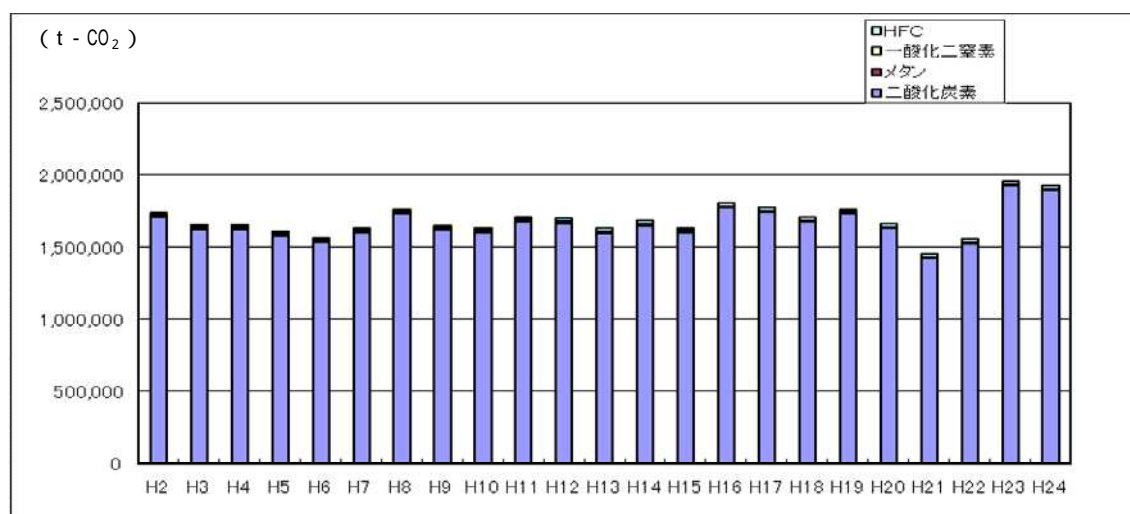
なお、平成 24 年度（2012 年度）に国内で排出された温室効果ガスの総排出量は 1,340,000,000 t - CO₂、兵庫県においては 73,276,000 t - CO₂となっています。

表 3 温室効果ガスの種類別排出量の推移

(単位:t - CO₂)

	基準年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	前年度比 (H23)	基準年度比 (H2)	
	平成 2 年度 1990 年度	平成 2007 年度	平成 2008 年度	平成 2009 年度	平成 2010 年度	平成 2011 年度	平成 2012 年度			
二酸化炭素	1,711,366	1,733,635	1,632,800	1,420,027	1,527,053	1,923,440	1,895,816	1.4%	10.8%	
その他ガス	メタン	5,309	790	730	711	662	676	625	7.5%	88.2%
	一酸化二窒素	14,977	9,135	7,986	8,281	7,390	6,972	5,994	14.0%	60.0%
	H F C s	8,823	21,012	21,338	21,430	21,682	21,603	21,660	0.3%	145.5%
合計	1,740,475	1,764,572	1,662,854	1,450,449	1,556,787	1,952,691	1,924,095	1.5%	10.5%	
市民一人当たり排出量	4.08	3.70	3.47	3.02	3.23	4.04	3.97	-	-	
西宮市人口(人)	426,909	476,315	479,038	480,980	482,640	483,598	484,702	-	-	
電力排出係数 (kg - CO ₂ /kWh)	0.353	0.366	0.355	0.294	0.311	0.450	0.514	-	-	

図 1 温室効果ガスの種類別排出量の推移



(2) 温室効果ガスの部門別排出量の推移

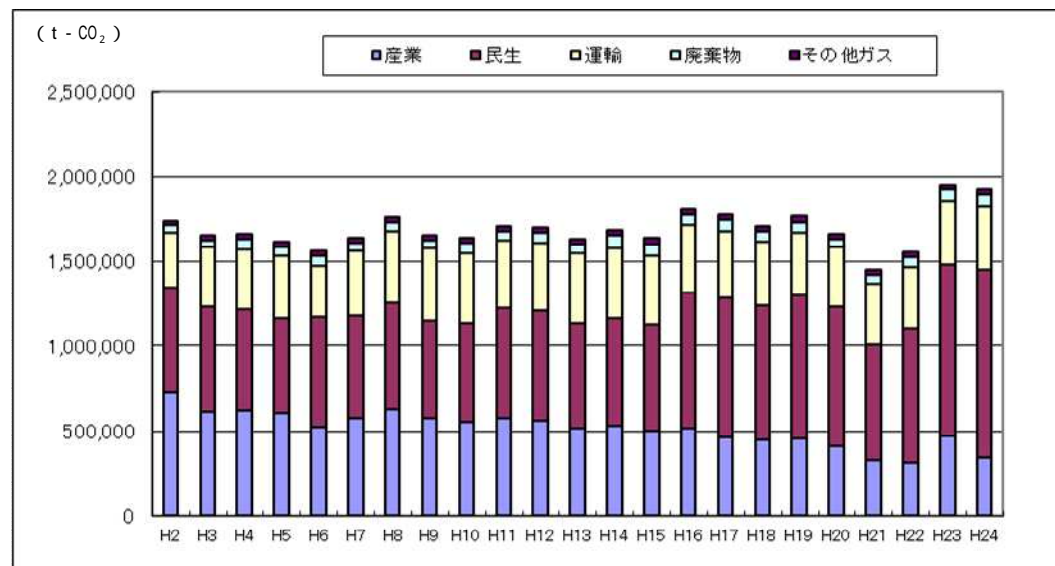
部門別の排出量の増減を基準年度（平成2年度（1990年度））比で見ると、産業部門は259,069t-CO₂の減少となっており、約35.7%減少していますが、民生部門では、391,745 t-CO₂（63.1%）の増加となっています。また、廃棄物部門では、34,588 t-CO₂（87.4%）の増加となっています。

表4 温室効果ガス排出量の部門別推計結果

(単位:t-CO₂)

	基準年度 平成2年度 1990年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	平成23年度 2011年度	平成24年度 2012年度	増減率	
								前年度比	基準年度比
合計	1,740,475	1,764,572	1,662,854	1,450,449	1,556,787	1,952,691	1,924,095	1.5%	10.6%
産業	725,288	457,135	408,549	325,897	314,997	466,219	340,994	26.9%	53.0%
農林水産業	2,049	1,239	1,611	1,322	1,451	1,451	1,618	11.5%	21.0%
建設業・鉱業	51,632	31,993	30,170	30,354	23,609	26,094	26,271	0.7%	49.1%
製造業	671,607	423,903	376,768	294,221	289,937	438,675	313,105	28.6%	53.4%
民生	620,759	839,683	820,379	683,338	791,217	1,012,504	1,112,632	9.9%	79.2%
家庭	356,618	525,593	508,700	441,125	506,094	636,625	697,038	9.5%	95.5%
業務	264,141	314,090	311,679	242,213	285,123	375,879	415,593	10.6%	57.3%
運輸	325,722	374,141	356,903	358,508	359,737	370,533	364,065	1.7%	11.8%
自動車	274,125	349,172	332,775	338,410	338,306	338,945	328,707	3.0%	19.9%
鉄道	22,589	24,203	23,475	19,601	20,923	31,098	34,836	12.0%	54.2%
船舶	29,008	767	653	497	509	489	522	6.7%	98.2%
廃棄物	39,596	62,675	46,969	52,284	61,102	74,184	78,125	5.3%	97.3%
その他ガス	29,109	30,938	30,054	30,422	29,734	29,251	28,279	3.3%	2.9%
平成2年度比	-	1.4%	4.5%	16.7%	10.6%	12.2%	10.6%	-	-

図2 温室効果ガスの部門別排出量の推移



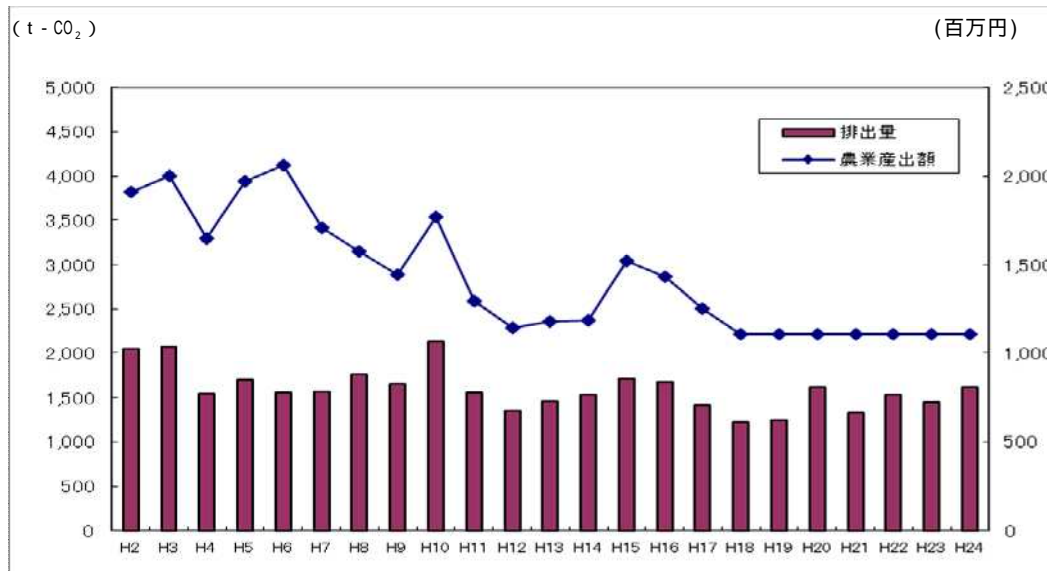
産業部門の温室効果ガス排出量の推移

ア．農林水産業

平成 24 年度（2012 年度）の二酸化炭素排出量は 1,618 t - CO₂ と推計され、総排出量に占める割合は 0.1% 未満です。基準年度である平成 2 年度（1990 年度）と比較すると、21.0% 減少しています。

その要因としては、指標となる農業産出額が基準年度と比べて 19 億円から 11 億円と 42.1% 減少していることが挙げられます。

図 3 農林水産業部門における温室効果ガス排出量及び農業産出額の推移

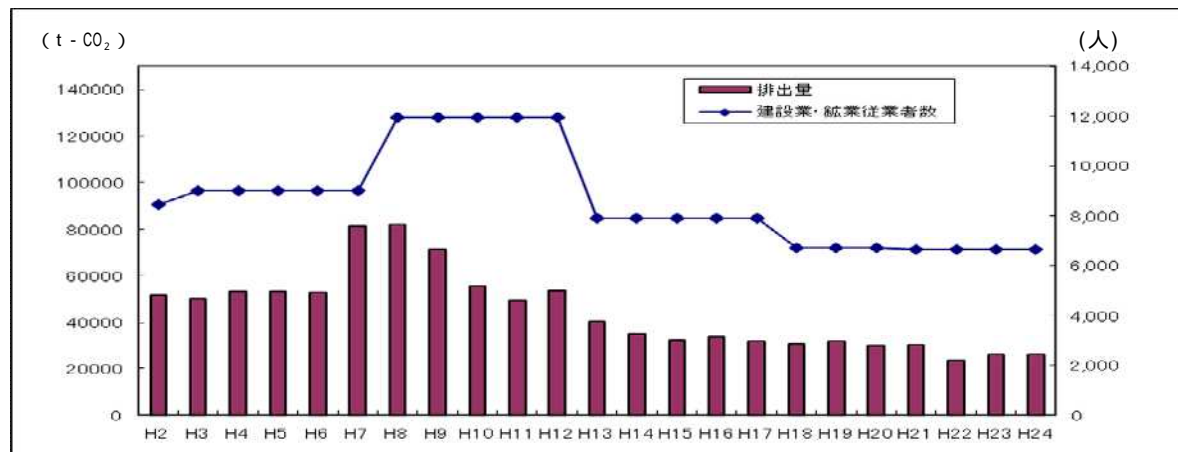


イ．建設業・鉱業

平成 24 年度（2012 年度）の二酸化炭素排出量は 26,271 t - CO₂ と推計され、総排出量に占める割合は 1.4% です。基準年度である平成 2 年度（1990 年度）と比較すると、49.1% 減少しています。

指標となる建設業・鉱業従業者数を見ると、基準年度の 8,465 人から平成 24 年度には 6,670 人と 21.2% 減少しています。

図 4 建設業・鉱業部門における温室効果ガス排出量及び建設業・鉱業従業者数の推移

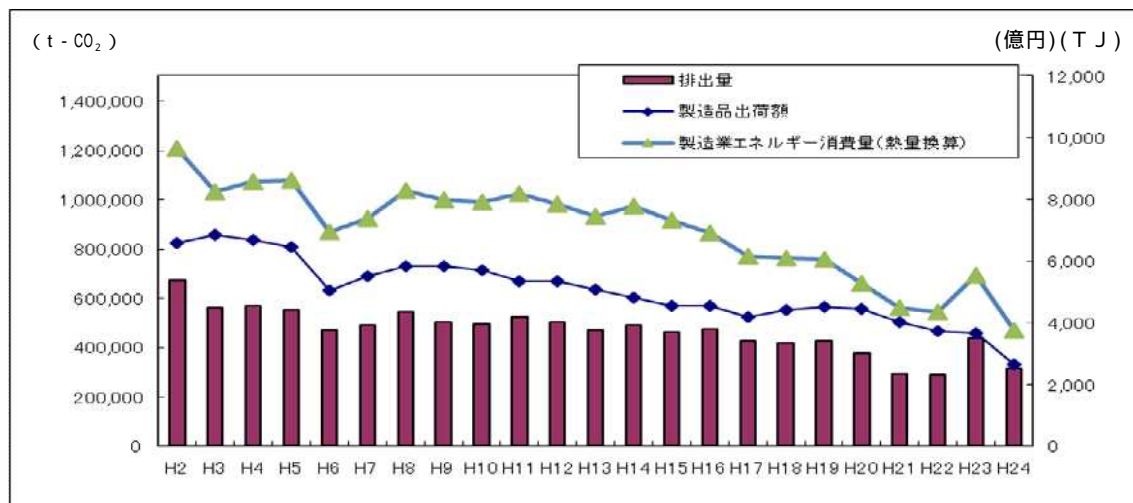


ウ．製造業

平成 24 年度（2012 年度）の二酸化炭素排出量は 313,105 t - CO₂と推計され、総排出量の 16.3%を占めています。基準年度である平成 2 年度(1990 年度)と比較すると、53.4%減少しています。

指標となる製造品出荷額をみると、近年微増傾向にあったものの、平成 20 年度（2008 年度）からは減少しており、基準年度の 6,603 億円から平成 24 年度には 2,648 億円と 59.9%減少しています。

図 5 製造業部門における温室効果ガス排出量及び製造品出荷額の推移



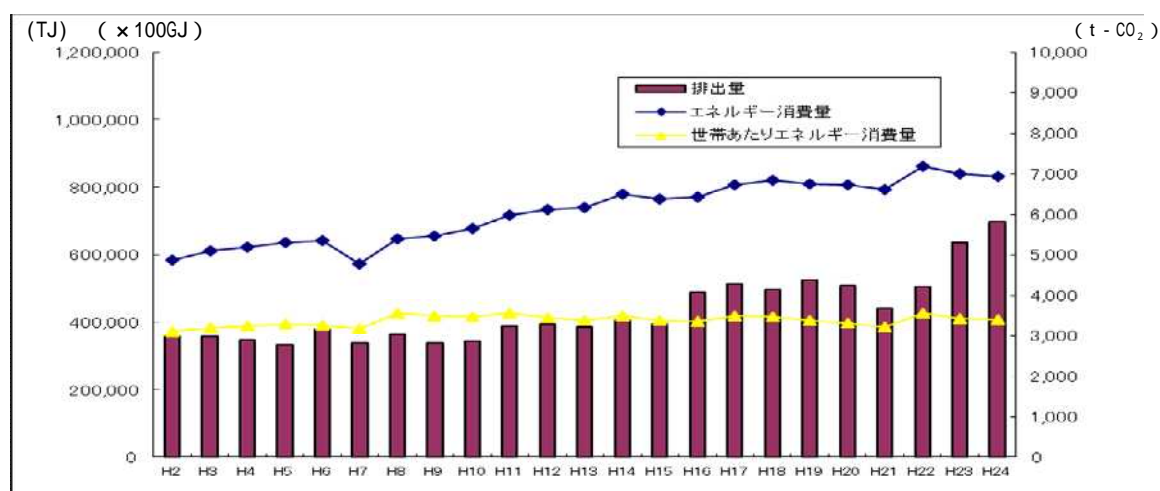
民生部門の温室効果ガス排出量の推移

ア．家庭

平成 24 年度（2012 年度）の二酸化炭素排出量は 697,038 t - CO₂と推計され、総排出量の 36.2%を占めています。基準年度である平成 2 年度(1990 年度)と比較すると、95.5%の増加となっています。

指標となるエネルギー消費量を見ると、基準年度の 4,874 T J から平成 24 年度には 6,943 T J と 42.5%増加しています。平成 24 年度（2012 年度）については、電気の排出係数が大きくなったことにより、温室効果ガスが増加した要因と推測されます。

図 6 民生家庭部門の温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の推移

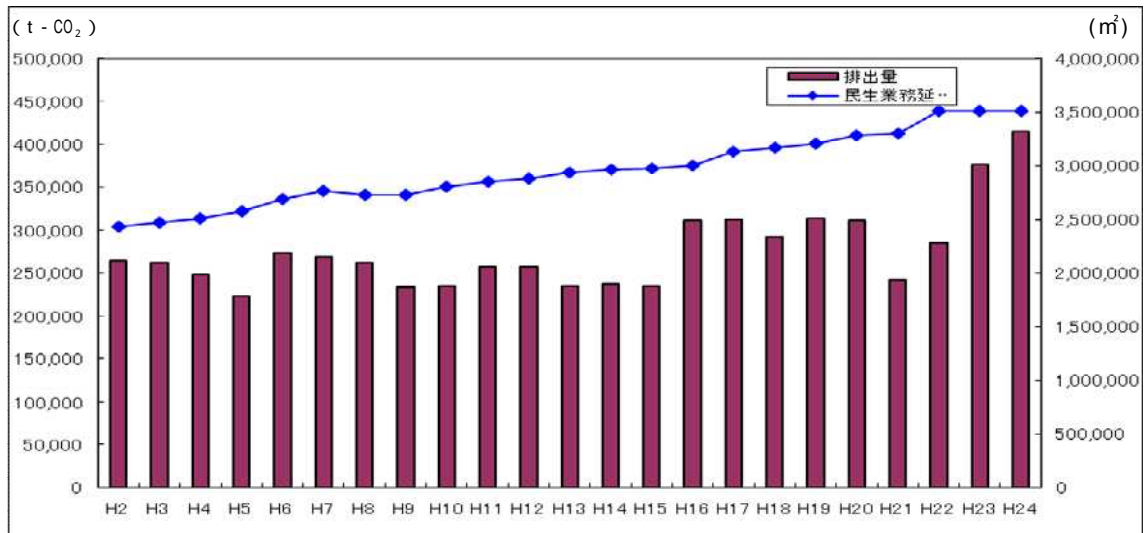


イ. 業 務

平成 24 年度（2012 年度）の二酸化炭素排出量は 415,593 t - CO₂と推計され、総排出量の 21.6%を占めています。基準年度である平成 2 年度から（1990 年度）と比較すると、57.3%の増加となっています。

指標となる業務部門の建物延床面積を見ると、基準年度の 2,432,298 m²から平成 24 年度には 3,506,261 m²と 44.2%増加しています。

図 7 民生業務部門の温室効果ガス排出量及び部門別延床面積の推移

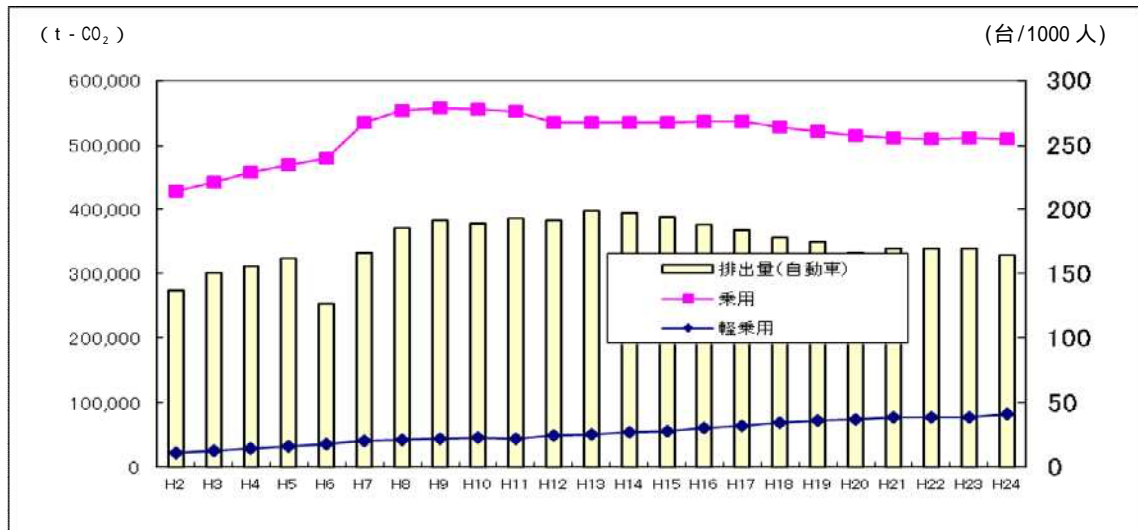


運輸部門（自動車）の温室効果ガス排出量の推移

平成 24 年度（2012 年度）の二酸化炭素排出量は 328,707 t - CO₂と推計され、総排出量の 17.1%を占めています。基準年度である平成 2 年度（1990 年度）と比較すると、19.9%増加しています。

指標となる 1,000 人あたりの自動車保有台数は、基準年度の 225 台 / 1000 人から平成 24 年度（2012 年度）には 297 台 / 1000 人となっています。傾向をみると、基準年度以降増加傾向にありましたが、平成 9 年度をピークに以降減少傾向にあり、それに伴い、二酸化炭素排出量も減少傾向に転じています。

図 8 運輸部門(自動車)の温室効果ガス排出量及び千人あたりの乗用車・軽乗用車保有台数の推移

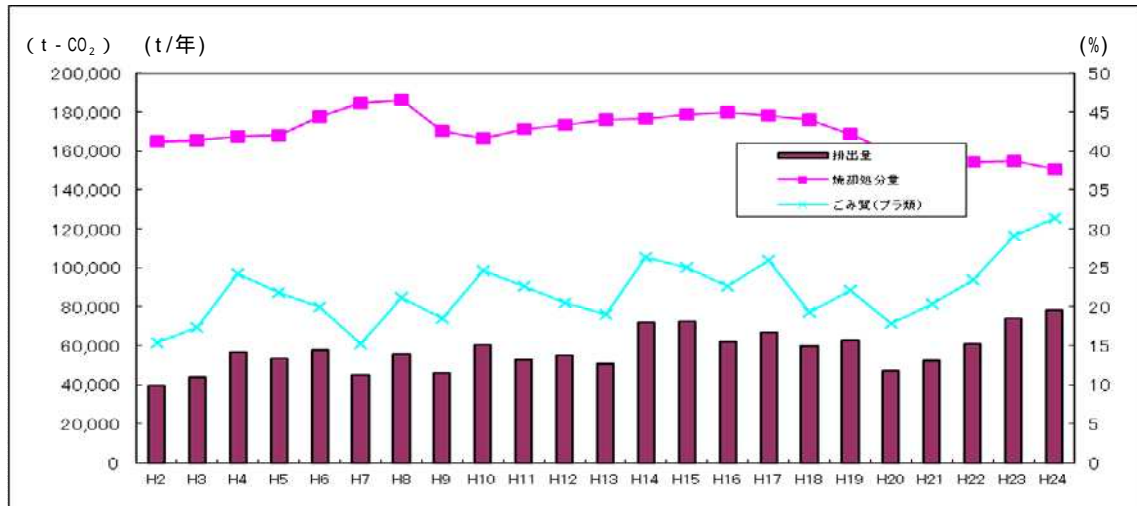


廃棄物部門の温室効果ガス排出量の推移

平成 24 年度（2012 年度）の二酸化炭素排出量は 78,125 t - CO₂ と推計され、総排出量に占める割合は 4.1% です。基準年度である平成 2 年度（1990 年度）と比較すると、97.3% 増加しています。

その要因としては、一般廃棄物の焼却量は減少傾向にあるものの、プラスチック含有率が増加傾向にあることが影響していると考えられます。

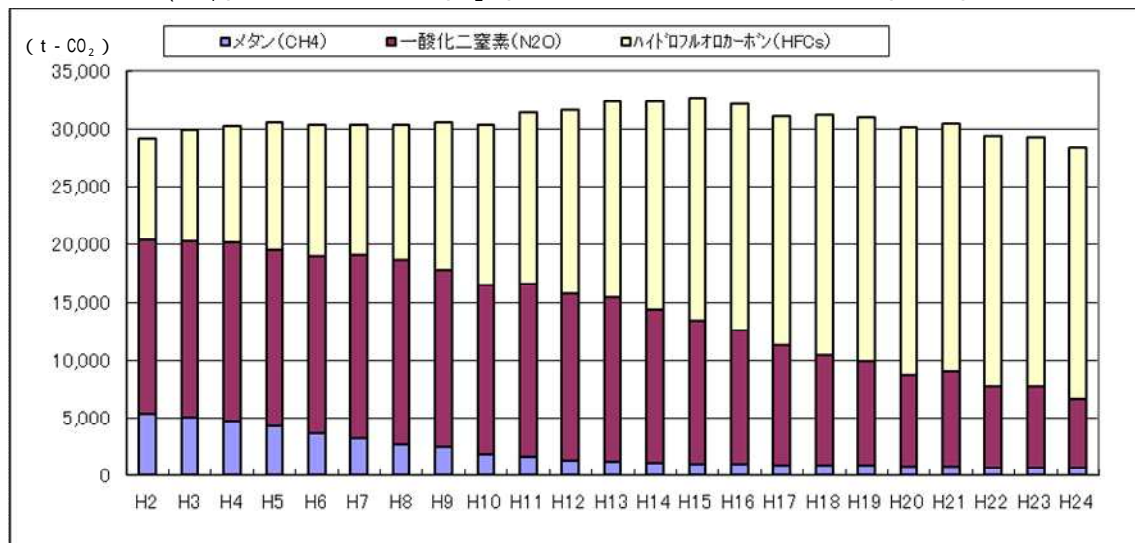
図 9 廃棄物部門の温室効果ガス排出量及び一般廃棄物焼却量・プラスチック含有率の推移



その他の温室効果ガス排出量の推移

二酸化炭素を除くその他の温室効果ガスとしては、自動車の走行や一般廃棄物の焼却、排水処理などに伴い排出されるメタン (CH₄) 及び一酸化二窒素 (N₂O)、冷蔵庫やエアコンから排出されるハイドロフルオロカーボン (HFCs) があり、平成 24 年度 (2012 年度) のその他の温室効果ガス排出量は 28,279 t - CO₂ と推計され、総排出量に占める割合は 1.5% です。基準年度である平成 2 年度 (1990 年度) の排出量は 29,109 t - CO₂ となっており、推移をみると、増加傾向にあったものの、近年やや減少傾向にあります。

図 10 メタン(CH₄)・一酸化二窒素(N₂O)・ハイドロフルオロカーボン(HFCs)排出量の推移



《参 考》温室効果ガスの推計方法の概要

市域における温室効果ガスの排出量は以下の算定に基づき、推計を行いました。

西宮市域の温室効果ガス排出量は、「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル（環境省）」に基づき算定しています。算定に当たっては、作業に用いる各種統計データの集計・公表を待つ必要があるため、現地点で把握できる排出量の直近の年度は平成24年度（2012年度）となります。

表5 推計方法

温室効果ガス種類	部門	推計方法	
二酸化炭素 (CO ₂)	産業	農林水産業	兵庫県におけるエネルギー消費量 × 按分指標(農業産出額) × 排出係数
		建設業・鉱業	兵庫県におけるエネルギー消費量 × 按分指標(従業者数) × 排出係数
		製造業	全国におけるエネルギー消費量 × 按分指標(製造品出荷額) × 排出係数
	民生	家庭	電力・都市ガス:西宮市における消費量 × 排出係数 LPG・灯油:近隣市(神戸市)における消費量 × 補正算定 × 排出係数
		業務	(全国におけるエネルギー消費量 × 按分指標(延床面積) + 西宮市における事務事業のエネルギー消費量) × 排出係数
	運輸	自動車	全国市町村自動車CO ₂ 表示システム(平成11年、17年)による推計値を基準とし、当該年の運行率や燃料消費量等の推移により補正
		鉄道	鉄道会社におけるエネルギー消費量 × 按分指標(市内営業キロ) × 排出係数
		船舶	全国における船舶エネルギー消費量 × 按分指標(内航貨物の総トン数) × 排出係数
	廃棄物	西宮市における一般廃棄物処理量 × ごみ組成率(プラスチック等) × 排出係数	
	その他ガス	メタン (CH ₄)	自動車の走行
廃棄物の焼却			西宮市における一般廃棄物処理量 × 排出係数
排水処理			浄化槽等の施設数 × 排出係数
水田からの排出			西宮市における米の作付面積 × 排出係数
一酸化二窒素 (N ₂ O)		自動車の走行	全国における車種別走行距離 × 按分指標(車種別車両数) × 排出係数
		廃棄物の焼却	西宮市における一般廃棄物処理量 × 排出係数
		排水処理	浄化槽等の施設数 × 排出係数
ハイドロフルオロカーボン (HFCs)		冷蔵庫	全国における冷蔵庫保有台数 × 按分係数(世帯数) × 排出係数
		エアコン	全国におけるエアコン保有台数 × 按分係数(世帯数) × 排出係数
		カーエアコン	西宮市における自動車保有台数 × 排出係数

「持続可能な地域づくりECOプラン」の施策体系に基づく事務事業一覧（平成23～25年度 実績）

事業名の 印は、行政の率先行動としての取組又は一事業所としての取り組み

地球温暖化を防止するための対策 / 対策に基づく施策 / 施策の内容						
課名	事業名	事業内容	H25実績・進捗状況	H24実績・進捗状況	H23実績・進捗状況	
1. 再生可能エネルギーの利用促進						
(1)自然エネルギーの利用促進						
住宅(戸建住宅、集合住宅)、事業所への太陽光発電や太陽熱利用の導入を促進します。						
-	-	戸建住宅に対する補助事業は1-(1)-及び2-(4)-のとおり。事業所への導入促進策は2-(1)-のほか、国の認定を受けた事業者が平成24年4月～平成26年3月に取得した再生可能エネルギー発電設備と付属施設の償却資産税の課税標準を3分の2とする特例制度あり。	-	-	-	
住宅(戸建住宅、集合住宅)、事業所への太陽光発電や太陽熱利用の導入を促進します。						
環境・エネルギー推進課	住宅用太陽光発電システム設置補助金	本市の温室効果ガス排出割合の多くを占める民生家庭部門に対する支援として実施。	419件 補助額90,000円 累計 1508件	440件 補助額100,000円 累計 1089件	409件 補助額 単体100,000円・複合250,000円	
市の率先導入として、公共施設に太陽光発電を設置します。						
各施設等所管課	公共施設への太陽光発電設備の設置	環境学習の推進や自然エネルギーの導入を目的に、公共施設の新築、建替時などに太陽光発電設備を導入している。	平成25年度 実績なし 平成8年度 津門中央公園(4kW・2kW) 平成16年度 甲山自然学習館(2.2kW)・動物管理センター(3kW) 平成19年度 津門小学校(3kW) 平成20年度 山口センター(10kW) 平成21年度 浜脇小学校(3kW)・高木小学校(3kW)・甲子園浜小学校(3kW) 平成22年度 用海小学校(3kW) 平成24年度 夙川小学校(40kW)	平成8年度 津門中央公園(4kW・2kW) 平成16年度 甲山自然学習館(2.2kW)・動物管理センター(3kW) 平成19年度 津門小学校(3kW) 平成20年度 山口センター(10kW) 平成21年度 浜脇小学校(3kW)・高木小学校(3kW)・甲子園浜小学校(3kW) 平成22年度 用海小学校(3kW) 平成24年度 夙川小学校(40kW)	平成8年度 津門中央公園(4kW・2kW) 平成16年度 甲山自然学習館(2.2kW)・動物管理センター(3kW) 平成19年度 津門小学校(3kW) 平成20年度 山口センター(10kW) 平成21年度 浜脇小学校(3kW)・高木小学校(3kW)・甲子園浜小学校(3kW) 平成22年度 用海小学校(3kW)	
自然エネルギー導入のための国や県の補助制度などの情報を提供します。						
環境・エネルギー推進課	自然エネルギー導入助成制度などの情報提供	平成25年3月から市の情報に合わせて国や県の助成制度などの情報を市ホームページに掲載	市ホームページに掲載	市ホームページに掲載	-	
(2)廃棄物発電、廃棄物利用の導入						
廃棄物を燃焼する際に発生する熱を有効利用します。						
施設管理課	西部総合処理センター廃熱利用	ごみ焼却時に発生する蒸気を施設内の諸設備(冷暖房や給湯等)に利用しているほか、蒸気タービンによる発電を行う。また、施設外の利用として隣接する環境事業部庁舎へ蒸気の供給を行った。	蒸気利用状況 発電 227,897トン 施設内利用 92,481トン 施設外利用 2,211トン 復水量 3,388トン 合計 325,977トン 発電量 34,190 千kWh 売電量 15,729 千kWh 売電収入 244,891 千円	蒸気利用状況 発電 261,182トン 施設内利用 103,237トン 施設外利用 2,251トン 復水量 23,977トン 合計 390,647トン 発電量 39,652 千kWh 売電量 20,629 千kWh 売電収入 299,281 千円	蒸気利用状況 発電 303,537トン 施設内利用 110,680トン 施設外利用 2,339トン 復水量 24,109トン 合計 440,665トン 発電量 46,356千kWh 売電量 25,481千kWh 売電収入 272,192千円	

「持続可能な地域づくりECOプラン」の施策体系に基づく事務事業一覧（平成23～25年度 実績）

事業名の 印は、行政の率先行動としての取組又は一事業所としての取り組み

地球温暖化を防止するための対策 / 対策に基づく施策 / 施策の内容						
課名	事業名	事業内容	H25実績・進捗状況	H24実績・進捗状況	H23実績・進捗状況	
施設管理課	東部総合処理センター廃熱利用 (平成24年12月稼働開始)	ごみ焼却時に発生する蒸気を施設内の諸設備(冷暖房や給湯等)に利用しているほか、蒸気タービンによる発電を行う。	蒸気利用状況 発電 185,270トン 施設内利用 30,696トン 施設外利用 5,498トン 復水量 403トン 合計 221,868トン 発電量 31,190 千kWh 売電量 21,479 千kWh 売電収入 340,631 千円	蒸気利用状況 発電 104,180トン 施設内利用 23,759トン 施設外利用 43トン 復水量 11,329トン 合計 139,312トン 発電量 18,223 千kWh 売電量 9,799 千kWh 売電収入 110,796 千円	-	

2. 市民・事業者の活動の転換

(1)省エネ行動の推進

市民・事業者に対して省エネ行動の重要性に関する意識改革を進めます。

大学・生涯学習推進課 保育所事業課 環境・エネルギー推進課 環境学習都市推進課 学校教育課 中央公民館	環境学習機会の提供	西宮市生涯学習大学「宮水学園」、市政出前講座、保育士に対する環境教育研修、公民館での環境問題学習事業、学校での環境学習・自然体験学習、事業者と行政の協働によるパートナーシッププログラムなどを通じて地球温暖化対策や省エネ行動について、学習する機会を提供している。	実施	実施	実施	
環境・エネルギー推進課	環境まちづくりフォーラム	フォーラムを通じて、市民・事業者・行政による一年間の環境活動を広く広報する。	メインテーマ:「子どもたちと学ぶ環境学習」 参加者:163名	メインテーマ:「資源循環(ごみ減量・3R活動)」 参加者:136名	メインテーマ:「生物多様性」 参加者:933名	
環境学習都市推進課	EWC(地球ウオッチングクラブ)事業	エコカード・エコスタンプシステムや環境パネル展、EWCニュースなどを通して省エネルギーなど環境問題を学び、実践につなげている。	アースレンジャー認定者率 18.7%	アースレンジャー認定者率 19.8%	アースレンジャー認定者率 18.4%	
エココミュニティ会議との連携により、家庭での温暖化対策の推進方を検討し推進します。						
環境学習都市推進課	エココミュニティ会議	各エココミュニティ会議が自主的な取り組みとして、マイバッグ持参運動やごみ減量、堆肥づくり、省エネなどの活動を実施	実施	実施	実施	
事業所との連携により、事業所における温暖化対策の推進方を検討し推進します。						
-	未実施	未実施	-	-	-	
地球温暖化防止推進事業所等の取り組みの紹介や優良な事業所の顕彰等により温暖化対策を推進する事業所を拡大します。						
契約課	工事請負指名競争入札参加者の格付における環境配慮事業者の加点	ISO14000シリーズに登録されている事業者は格付けにおいて加点を行っている。	実施	実施	実施	
環境・エネルギー推進課	西宮市地球温暖化防止推進事業所の登録	地球温暖化対策のための取り組みを行っている市内事業所を募集により登録し、市ホームページで紹介している。	累計 164事業所	累計 162事業所	累計 162事業所	
市民・事業者の温暖化対策に資する情報提供を行います(セミナーの開催、市HP・広報における情報提供など)。						
-	市民・事業者の温暖化対策に資する各種情報提供	2-(1)- 参照	実施	実施	実施	
ノーマイカーデー、エコドライブなど自動車利用に関する適切な行動の普及啓発を行います。						
環境保全課	ノーマイカーデーとアイドリングストップの普及	阪神7市で構成する連絡会により普及啓発活動を行う(啓発ティッシュ配布、歩道橋への横断幕設置、市政ニュースへの掲載等)	実施	実施	実施	

「持続可能な地域づくりECOプラン」の施策体系に基づく事務事業一覧（平成23～25年度 実績）

事業名の 印は、行政の率先行動としての取組又は一事業所としての取り組み

地球温暖化を防止するための対策 / 対策に基づく施策 / 施策の内容						
課名	事業名	事業内容	H25実績・進捗状況	H24実績・進捗状況	H23実績・進捗状況	
市の率先行動として、環境マネジメントシステムに基づく省エネ行動を促進します。						
環境・エネルギー推進課	環境マネジメントシステムにおけるエコオフィスの取組	本市の環境マネジメントシステムの中で西宮市地球温暖化対策実行計画の推進として電気やガス、ガソリン等の使用量の削減のほか、コピー用紙使用量の削減、再生紙利用率の向上、グリーン購入の推進などを環境目的に設定し、エコオフィスの取り組みを推進している(学校園、指定管理者の管理施設を除く)。	実施	実施	実施	
環境・エネルギー推進課	第二次西宮市地球温暖化対策実行計画の推進	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3に基づき、本市自らの事務・事業の実施に伴う温室効果ガスの抑制等を行うことにより、本市市域における地球温暖化対策を率先実施し、地球温暖化対策の推進を図ることを目的に平成20年3月に策定。本市のすべての施設及び事務・事業を対象とし、平成18年度を基準年度に平成24年度までに温室効果ガスの排出量をおおむね3%削減することを目標としている。(平成23年3月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の影響を受け、平成25年度まで延長した)	温室効果ガス増減率(対基準年度比) 3.92%減	温室効果ガス増減率(対基準年度比) 5.9%減	温室効果ガス増減率(対基準年度比) 3.14%減	
環境・エネルギー推進課	節電対策の実施	東日本大震災を契機として、また、電力不足や地球温暖化防止の対策として、平成23年度に夏季と冬季を中心に、市のすべての施設で節電の取り組みを行った。取り組みの内容は、執務時間外の照明の一斉消灯、照明器具の間引き、空調温度の適温設定、パソコンの省エネ設定、定時退庁日の拡充・徹底など。このほか、各施設でも独自の取組を実施した。	本庁の電気使用量 2,145,959 kWh	本庁の電気使用量 2,149,559 kWh	本庁の電気使用量 2,275,855 kWh	
(2)事業所の省エネ推進						
運用管理による省エネを促進します。						
産業振興総務課	西宮市ISO認証取得支援事業	ISO14001等を認証しようとする中小企業者にコンサルタントを派遣し支援。	派遣件数 0件	派遣件数 0件	派遣件数 1件(ただし、ISO9001の取得に対して)	
産業振興総務課	西宮市環境経営等支援事業	エネルギーコスト削減による企業経営の改善に取り組む事業所にエネルギー管理士を派遣。成果報告会も実施。	派遣件数 8件	派遣件数 9件	派遣件数 10件	
上下水道局施設管理課	浄水場の統廃合等による電力消費量等の削減	浄水場統廃合計画に基づき浄水場の統廃合を実施するほか、省エネルギーの取り組みを推進。鳴尾浄水場の浄水処理を縮減(平成21年度末)、越水浄水場の浄水処理を停止(平成21年度末)、鯨池浄水場の浄・配水処理を停止(平成22年度末)	鳴尾・越水・鯨池浄水場の電気使用量 4,589,720 kWh	鳴尾・越水・鯨池浄水場の電気使用量 4,893,266 kWh	鳴尾・越水・鯨池浄水場の電気使用量 5,105,202 kWh	
設備・機器・建物外皮の省エネ改修を促進します。						
施設保全管理課	市公共施設へのESCO事業の導入(総合福祉センター)	ESCO事業とは、既存施設の設備改修において、民間事業者が現状のエネルギー診断、設計・施工、運転管理、改修のための資金調達などの包括的な省エネルギーサービスを提供し、光熱水費など省エネルギーの削減効果を保障する事業で、平成19年度から総合福祉センターで導入している。	省エネルギー率 11.5% CO2削減率 10.4% 光熱水費削減額 8,622千円	省エネルギー率 13.7% CO2削減率 12.8% 光熱水費削減額 8,725千円	省エネルギー率 17.7% CO2削減率 17.1% 光熱水費削減額 8,721千円	
施設保全管理課	市公共施設へのESCO事業の導入(介護老人保健施設すこやかケア西宮)	ESCO事業とは、既存施設の設備改修において、民間事業者が現状のエネルギー診断、設計・施工、運転管理、改修のための資金調達などの包括的な省エネルギーサービスを提供し、光熱水費など省エネルギーの削減効果を保障する事業で、平成24年度から介護老人保健施設すこやかケア西宮で導入している。	省エネルギー率 39.2% CO2削減率 46.0% 光熱水費削減額 12,516千円	省エネルギー率 38.1% CO2削減率 44.6% 光熱水費削減額 12,320千円	-	
スポーツ推進課	中央運動公園野球場等照明設備改修事業	平成23年度にグリーンニューディール基金を活用し、老朽化していた中央運動公園野球場と公園通路部の照明器具を高率型・省エネルギー型のものに更新した。	-	-	更新件数 野球場4塔、公園19基	

「持続可能な地域づくりECOプラン」の施策体系に基づく事務事業一覧（平成23～25年度 実績）

事業名の 印は、行政の率先行動としての取組又は一事業所としての取り組み

地球温暖化を防止するための対策 / 対策に基づく施策 / 施策の内容						
	課名	事業名	事業内容	H25実績・進捗状況	H24実績・進捗状況	H23実績・進捗状況
	地域活動支援課	エコ型防犯灯の普及	西宮防犯協会及び甲子園防犯協会に対して防犯灯設置・維持管理経費を補助しているが、地球環境保護の観点からエコ型防犯灯への取替えを進めている。	増加件数 591件 累計 2,974件	増加件数 498 件 累計 2,383件	増加件数 934件 累計 1,885件
	環境学習都市推進課	甲山自然環境センター省エネ改修事業	平成22年度にグリーンニューディール基金を活用し、甲山自然環境センターの省エネ改修(窓の二重サッシ化、空調設備の取替)を実施した。	-	-	-
	環境学習都市推進課	甲子園浜自然環境センター空調設備熱源改修工事	個別空調設備を導入するなど、施設の省エネ化を図った。	平成25年度 設計委託及び工事実施。	-	-
	産業振興総務課	西宮市省エネ設備導入支援事業	エネルギーコストの削減、環境負荷の低減など市内事業所の環境経営を支援することを目的に、省エネ設備の購入に係る経費の一部を補助。	補助件数 6件	-	-
	勤労福祉課	勤労青少年ホーム空調設備熱源改修事業	平成23年度に勤労青少年ホームの空調設備の熱源改修を行い、熱源を電気及び重油からガスに切り換えた。	-	-	勤労青少年ホームの空調設備の熱源改修(電気及び重油からガスに切り換え)
	道路補修課	市道の道路照明灯光源交換事業	電気使用量の削減のため道路照明灯の光源を水銀灯からナトリウム灯に交換を進めている。	交換件数 104球	交換件数 64球	交換件数 847球
(3)省エネ住宅の普及促進						
戸建住宅の新築、建替時に高断熱住宅の普及を促進します。						
	建築指導課	長期優良住宅普及促進事業	平成21年6月に施行された「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、耐震性、バリアフリー性、省エネルギー性等について一定の性能を有する住宅について長期優良住宅として認定を行う。(一定の要件を満たす性能を有する場合に所得税(国税)最大減税額引き上げ及び登録免許税率引き下げの制度がある)	認定件数 296件 (法第5条関係の当初認定件数分)	認定件数 292件 (法第5条関係の当初認定件数分)	認定件数 258件 (法第5条関係の当初認定件数分)
	建築指導課	低炭素建築物普及促進事業	平成24年12月に施行された「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づき、市街化区域内で低炭素化に資する建築物について低炭素建築物として認定を行う。(一定の要件を満たす性能を有する場合に所得税(国税)最大減税額引き上げ及び登録免許税率引き下げ制度がある)	認定件数 0件	認定件数 0件	-
既設戸建住宅における高断熱化(二重窓、壁、天井・床の断熱化)を促進します。						
	資産税課	住宅の省エネ改修に伴う固定資産税の減額措置	平成20年4月1日～平成28年3月31日に、サッシの二重化など一定の要件を満たす省エネ改修工事を行った場合は申告によりその家屋に対する固定資産税が軽減される。(一定の要件を満たす省エネ改修工事を行った場合に所得税(国税)及び住民税を控除する制度がある)	申告件数 13件	申告件数 30件	申告件数 10件
既存共同住宅における共用部の省エネ改修を促進します。						
	-	未実施	未実施	-	-	-
(4)家庭への高効率機器の普及促進						
省エネ家電製品や高効率給湯器の普及を促進します。						
	環境・エネルギー推進課	高効率給湯器等設置補助	グリーンニューディール基金を財源として太陽光発電システムと高効率給湯器等を併設する場合に補助金を交付。補助額は一律250,000円。(平成18年度にもNEDOの補助金を財源にエコジョーズやエコウィルなど家庭用の高効率のガス給湯器の設置に対して補助した。	-	-	補助件数 141件

「持続可能な地域づくりECOプラン」の施策体系に基づく事務事業一覧（平成23～25年度 実績）

事業名の 印は、行政の率先行動としての取組又は一事業所としての取り組み

地球温暖化を防止するための対策 / 対策に基づく施策 / 施策の内容

課名	事業名	事業内容	H25実績・進捗状況	H24実績・進捗状況	H23実績・進捗状況
(5)エコカーの導入促進					
トッパンナー基準適合車、次世代自動車(天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、電気自動車など)の普及を促進します。					
美化企画課	天然ガス自動車・ハイブリッド自動車・クリーンディーゼル自動車の導入	天然ガス車・ハイブリッド車・クリーンディーゼル車への切り替えを促進。	天然ガス自動車 0台(累計29台) ハイブリッド自動車 0台(累計5台) クリーンディーゼル自動車 5台(累計5台) 全体に占める次世代自動車割合 50.6%	天然ガス自動車 2台(累計33台) ハイブリッド自動車 3台(累計5台) 全体に占める次世代自動車割合 48.7%	天然ガス自動車 4台(累計32台) ハイブリッド自動車 0台(累計2台) 全体に占める次世代自動車割合 43.0%
全課共通 (美化企画課を除く)	天然ガス自動車・ハイブリッド自動車・クリーンディーゼル自動車の導入	天然ガス車・ハイブリッド車・クリーンディーゼル車への切り替えを促進。	平成25年度 新規導入0台 天然ガス自動車 7台(環境局) 2台(総務局) 1台(土木局) 1台(都市局) 1台(水道局) ハイブリッド自動車 5台(総務局) 1台(健康福祉局) 1台(消防局)	平成24年度 新規導入0台	平成23年度 新規導入0台
環境保全課	低公害車の民間事業者への導入	国との協調事業である低公害車普及促進事業により、運送事業者等に対してCNG車、ハイブリッド車のトラック・バスに対し補助を行う。	7台(累計47台)	9台(累計40台)	5台(累計 31台)

3. 低炭素型都市の形成

(1)公共交通機関を利用しやすい都市環境への改善

駅及び駅前広場等のバリアフリー化を促進するなど交通結節機能を強化し、公共交通環境の向上を目指します。

福祉まちづくり課	鉄道駅舎エレベーター等設置補助事業	一日当たりの平均利用者数が3,000人以上の鉄道駅について、エレベーターの設置など補助を実施。未設置として残っている阪神甲子園駅については甲子園駅改善等整備事業にて対応。	阪神久寿川駅にて事業完了	-	-
市街地整備課	甲子園駅改善等整備事業	バリアフリー化(エレベーター・多機能トイレ設置)、ホーム拡幅、改札口の拡張・改築、大屋根の設置などを行う阪神甲子園駅の鉄道駅総合改善事業に対して国・県・市が協調して補助を実施。事業期間は平成23年度～平成28年度。併せて、駅周辺の整備を平成28年度～平成29年度に行う。	-	-	-
市街地整備課	阪急今津線高架事業	駅南地区の街づくりや安全で円滑な交通の確保、公共交通機関の利用促進等の観点から、阪急今津線の高架化を実施。平成22年度末事業完了。	-	-	-
市街地整備課	西宮北口駅北西地区まちづくり整備事業	西宮北口駅周辺の回遊性の向上を図るため、駅北西口において、下りエスカレーターの増設工事を実施(平成22年度～平成24年度末事業完了)。	-	事業完了	実施
道路補修課	JR西宮名塩駅前広場整備事業	JR西宮名塩駅前広場に自家用車乗降場を新設するなど再整備し、交通の円滑化と安全の向上を図る。(平成23年度～平成24年度事業実施)	-	-	事業完了

「持続可能な地域づくりECOプラン」の施策体系に基づく事務事業一覧（平成23～25年度 実績）

事業名の 印は、行政の率先行動としての取組又は一事業所としての取り組み

地球温暖化を防止するための対策 / 対策に基づく施策 / 施策の内容						
課名	事業名	事業内容	H25実績・進捗状況	H24実績・進捗状況	H23実績・進捗状況	
バス路線の改善及びバス停留所の上屋整備、ノンステップバスの導入を促進します。						
交通計画課	超低床ノンステップバス導入事業	路線バスへの超低床ノンステップバス導入を促進するため、国・県・市が協調してバス事業者に補助を行う。	導入台数 3台（累計40台）	導入台数 3台（累計37台）	導入台数 3台（累計34台）	
交通計画課	路線バス停留所上屋整備事業	バス停留所の上屋整備に対して補助を行う。	整備箇所数 2箇所（累計6箇所）	整備箇所数 2箇所（累計4箇所）	整備箇所数 2箇所（累計2箇所）	
交通計画課	さくらやまなみバス事業	高校等の通学利便性の確保、高齢者等の外出機会の確保、南北地域間流動の増加等に寄与する。北部地域と南部地域とを直接連絡するバス事業を実施している。	年間輸送人員 391,215人	年間輸送人員 397,245人	年間輸送人員 396,615人	
市民及び事業者に対して、自動車から公共交通への転換を啓発します。						
交通計画課	マイバス・マイ電車の日	兵庫県などで構成する阪神・播磨地域都市交通環境改善協議会は、毎月最終金曜日を「マイバス・マイ電車の日」としてマイカーから公共交通への利用転換をよびかけている。	HP公開	HP公開	HP公開	
自転車利用者が安心して通行できる走行環境の改善に努めます。						
自転車対策課	自転車駐車場整備事業	自転車駐車場の収容台数が不足し、自転車等の放置が多い駅周辺において、自転車駐車場の整備を行い、自転車利用者の利便を図るとともに、自転車等の放置を防止する。	自転車収容可能台数累計 29,682台	自転車収容可能台数累計 29,818台	自転車収容可能台数累計 29,591台	
道路補修課	自転車通行帯改良事業	市内の幹線道路の自転車通行帯において、交差点前後で屈曲し、狭隘となっている自転車通行帯の改築を行い、自転車の円滑な走行と自転車と歩行者の通行の安全を図る。（小曽根線外4路線）	20箇所	0箇所	3箇所	
(2)低炭素型地区・街区の形成						
地区単位などの大規模開発事業や市街地再開発事業等において、低炭素型の地区・街区形成の可能性を検討します。（例）再生可能エネルギーの利用、建築物の省エネ化、区域内の緑化等）						
都市政策課	大規模工場跡地活用提案	アサヒビール西宮工場跡地の大規模土地利用転換にあたり、自然環境（地球環境、省エネ、自然共生）への配慮、環境先進性の実現に向けた跡地活用を提案。	実施	実施	実施	
(交通渋滞の解消、バス路線における安全性・運行の定時性を図るため、地域内幹線道路の整備や渋滞交差点の改良を推進します。)						
道路建設課	市役所前線街路事業	甲陽園・上ヶ原地区等と南部中心市街地の連絡強化をするとともに、西715号線の国道171交差点（青木交差点）付近等の日常的な交通渋滞の緩和や安全性の向上を図る。（計画延長1,080m）	西715号線に集中していた交通が市役所前線の開通で分散されたことにより、渋滞が緩和された。（渋滞長300m 130m）	-	-	
道路建設課	渋滞交差点改良事業	渋滞する交差点において右折レーンの設置や幅員構成の変更等により道路改良を行い、交通渋滞の緩和、沿道環境の改善、交通の利便性及び安全性向上を図る。	1交差点（今津出在家交差点）	1交差点（西宮警察署北交差点）	3交差点（瓦木交差点、中前田町南交差点、戸崎町交差点）	
(3)都市部の緑地の創出の農地の保全、六甲山系の森林保全						
六甲山系の森林を保全します。						
環境学習都市推進課	甲山森林・湿原サポーター養成講座	市民参加による甲山緑地帯の保全を行うため、その担い手を養成する講義と実習の講座を平成18年度から甲山自然環境センターで開催。講座修了者は森林・湿原の保全ボランティアとして活動している。	講座参加人数 延べ147人 森林・湿原保全活動参加人数 延べ490人	講座参加人数 延べ217人 森林・湿原保全活動参加人数 延べ554人	講座参加人数 延べ 168人 森林・湿原保全活動参加人数 延べ 707人	
都市部のまとまった緑地を保全し、公園や街路樹などを拡大します。						
子育て総合センター	みやっこキッズパークの自然環境の整備	市が事業委託している「みやっこキッズパーク事業推進委員会」と協働で、樹木の植樹、小川の整備、ピオトープ池の管理、稲の育成、草屋根の設置など多様な事業を行っている。	-	-	-	

「持続可能な地域づくりECOプラン」の施策体系に基づく事務事業一覧（平成23～25年度 実績）

事業名の 印は、行政の率先行動としての取組又は一事業所としての取り組み

地球温暖化を防止するための対策 / 対策に基づく施策 / 施策の内容						
課名	事業名	事業内容	H25実績・進捗状況	H24実績・進捗状況	H23実績・進捗状況	
環境学習都市推進課	景観樹林保護地区・保護樹木等の指定及び保存奨励金等の交付	良好な自然環境の確保と市街地における美観風致を維持するために指定し、所有者等に対し保存奨励金等を交付。	指定箇所数 自然保護地区 2地区 生物保護地区 2地区 景観樹林保護地区 26地区 保護樹木 155本	指定箇所数 自然保護地区 2地区 生物保護地区 2地区 景観樹林保護地区 26地区 保護樹木 155本	指定箇所数 自然保護地区 2地区 生物保護地区 2地区 景観樹林保護地区 26地区 保護樹木 161本	
開発指導課	市街化調整区域における緑の保全等に関する指導要綱による指導	市街化調整区域での一定の建築行為や物件堆積行為などの土地利用に対して、無秩序な開発を防止し、緑の保全と周辺環境との調和を図るため、届出・協議を行う。	届出件数 0件	届出件数 0件	届出件数 0件	
開発指導課	まちづくりに関する条例に基づく開発事業者への緑化指導	建物の着工前に必要な届出をさせて、事業の施行に伴う公共施設等の整備について協議を求めているが、この公共施設等の整備の中で、敷地内の緑化を指導。	届出件数 114件	届出件数 118件	届出件数 122件	
開発審査課	風致地区許可制度	都市部における樹林地等で構成された良好な自然景観を維持するために、風致地区に指定された区域内における樹木の伐採や建築物の築造、造成工事に関して許可行為とすることにより、行為を制限し宅地内での樹木や緑地の育成促進を指導する。	許可等件数 303件	許可等件数 296件	許可等件数 276件	
開発審査課	近郊緑地保全区域届出制度	国土交通大臣が指定した近郊緑地保全区域の緑地を保全するため、この区域内で建築物の新築等の行為を行うときは、あらかじめ市長に届け出を行わなければならない。	届出件数 2件	届出件数 2件	届出件数 1件	
道路建設課	歩道への植樹帯の設置	歩道への植樹帯の設置により、道路沿線の環境の保全やうろおいのある歩行者空間の形成を図る。	整備延長 414m	整備延長 398m	整備延長 5m	
公園緑地課	周辺環境に配慮した街路樹の植栽	街路樹の補植、道路建設時や道路全面改良時の樹種採用決定については、住民の意向を反映して実施するほか、公園や街路樹の植栽については、極力野鳥を呼び寄せるため、実のなる樹種を選定している。	新規植栽 高木79本 中木178本 低木1420株 地被5302株 オロシマチク364.5㎡ 張芝131.9㎡ 補植 高木10本 中木34本 低木339株 地被247株	新規植栽 高木50本 中木132本 低木55株 張芝208㎡ 補植 高木2本 中木64本 低木194株 地被522株	新規植栽 高木14本 補植 高木32本 低木177株 地被119株	
公園緑地課	公園緑地の確保・公園整備の推進	緑豊かな環境の形成や防災性の強化を総合的に推進する。また、まちづくりに関する条例に基づく公園整備の指導を行う。	開発事業による公園整備(4公園) 市域公園面積 478.68ha 市民一人当たり公園面積 9.85㎡	開発事業による公園整備(4公園・2緑地) 市域公園面積 447.84ha 市民一人当たり公園面積 9.86㎡	甲子園口6丁目公園整備 開発事業による公園整備(3公園・2緑地) 市域公園面積 467.67ha 市民一人当たり公園面積 9.69㎡	
農地を保全します。						
農政課	市民農園整備事業	市内の農地を市が借受け、市民農園として整備し、市民に貸し付けている。また、農家による市民農園開設に対しても支援している。	設置件数 8農園305区画 農家による市民農園開設 4農園 127区画	設置件数 8農園305区画 農家による市民農園開設 4農園 127区画	設置件数 8農園305区画 農家による市民農園開設 4農園148区画	
農政課	農業施設補修工事	田畑に水を引くための水路等の維持・修繕を農会からの要望に基づき実施。	補修件数 41件	補修件数 30件	補修件数 33件	
都市計画課	生産緑地	生産緑地地区とは、良好な都市環境の形成を図る農地等を都市計画の地域地区の一つとして定めるもので、市街地の緑地空間としての機能、防災上のオープンスペースとしての機能などを果たす市街化区域内の農地を永続的に確保するもの。	累計 403地区・76.03ha	累計 395地区・75.4ha	累計 396地区・76.35ha	

「持続可能な地域づくりECOプラン」の施策体系に基づく事務事業一覧（平成23～25年度 実績）

事業名の 印は、行政の率先行動としての取組又は一事業所としての取り組み

地球温暖化を防止するための対策 / 対策に基づく施策 / 施策の内容						
課名	事業名	事業内容	H25実績・進捗状況	H24実績・進捗状況	H23実績・進捗状況	
住宅や建物の壁面緑化、屋上緑化、敷地内緑化を推進します。						
保育所事業課	公立保育所ピオトープ整備及び環境保育実施	公立保育所にピオトープを設置し、日々の保育の中で環境保育を実施。	整備箇所数 23箇所	整備箇所数 23箇所	整備箇所数 23箇所	
花と緑の課	緑のリサイクル事業	市民から引き取りの申し出のあった樹木を公共施設などの緑化に活用するほか、希望する市民に対し樹木を配布。	引取件数 30件(313本) 公共施設への植栽6本 市民への配布 78本	引取件数 25件(234本) 公共施設への植栽82本 市民への配布 70本	引取件数21件(176本) 公共施設への植栽29本 市民への配布89本	
花と緑の課	緑化助成事業	緑豊かな潤いのあるまちづくりを推進するため、住宅専用の敷地内での緑化事業に対し助成。	生垣設置 14件・128m 屋上緑化 1件・47㎡ 樹木植栽 9件・63本	生垣設置 11件・123m 壁面緑化 1件・14㎡ 屋上緑化 2件・51㎡ 樹木植栽 19件・88本 ピオトープ1件・3㎡	生垣設置 9件・146m 壁面緑化 1件・7㎡ 屋上緑化 3件・72㎡ 樹木植栽 24件・119本	
花と緑の課	花と緑のコミュニティづくり事業	住民自らの手による花と緑あふれるまちづくりを行うため、地域緑化団体に対して花苗等の資材と育成技術の支援を実施。	提供花苗数 56,300株 地域緑化活動団体 74団体が 93箇所まで活動	提供花苗数 54,000株 地域緑化活動団体 69団体が 88箇所まで活動	提供花苗数 50,000株 地域緑化活動団体64団体が 80箇所まで活動	
花と緑の課	建築物の屋上等緑化の推進	県の環境の保全と創造に関する条例により、市街化区域内における一定規模以上の新築・改築・増築に対し、壁面、屋上及び敷地内の緑化が義務付けられており、本市ではこの条例に基づき屋上等の緑化の指導、検査を実施し、県に進達を行っている。(県では、まとまった面積の土地を緑化する者に対して補助を行う「県民まちなみ緑化事業」を実施しており、本市が窓口となっている)	進達件数 13件 屋上・壁面緑化面積 約1,870㎡	進達件数 15件 屋上・壁面緑化面積 約3,000㎡	進達件数 16件 屋上・壁面緑化面積 約4,020㎡	
花と緑の課	市役所本庁舎の屋上庭園・緑のカーテン	平成16年度に市役所本庁舎に屋上庭園を整備し、建築物の緑化事例の普及啓発、情報発信の場として開放している。また、平成19年度からは本庁舎前に緑のカーテンを設置。	実施	実施	実施	
上下水道局財務課	上下水道局本局庁舎の緑のカーテン	平成23年度より上下水道局本局庁舎の壁面に緑のカーテンを設置している。	実施	実施	実施	
4. ごみ減量化の推進						
(1)ごみの減量化・再資源化の推進						
ごみの分別・リサイクルを徹底し、ごみの減量化を行います。						
施設管理課	リサイクルプラザ(粗大ごみ展示・活用施設)	廃棄された粗大ごみを修理・再利用することにより、ごみの減量や再資源化の意識を高めることを目的に、自転車修理教室や親子木工教室等を開催するとともに、「いきいきごみ展」や「子どもが店主のフリーマーケット」などを開催。	来場者数 32,008人 再利用件数 8,664件	来場者数 31,858人 再利用件数 8,023件	来場者数 34,942人 再利用件数 8,573件	
施設管理課	西部総合処理センター・東部総合処理センターの施設見学等	小学校4年生や各種団体を対象に施設見学を実施。また、小学校社会科の副読本として「ごみとわたしたち」を配布。	西部総合処理センター 見学者数 5,157人 (小学校数42校 小中学生 4,856人) 東部総合処理センター 見学者数 1,259人	見学者数 5,738人 (小学校数39校 小中学生 4,720人)	見学者数5,878人 (小学校数41校 小中学生 5,053人)	
施設管理課	ごみの最終処分量の減量化	資源ごみA(新聞紙、ダンボール、紙パック、古着)、資源ごみB(雑誌、古本、チラシ、紙箱)、ペットボトルの分別収集を行うとともに、その他プラスチック製容器包装の分別収集を、国道2号線以南の地域では平成25年2月から、国道2号線以北の地域では平成25年4月から実施。また、不燃ごみ・粗大ごみからの有価物(ガラスびん、鉄、アルミ等の非鉄金属等)の回収による再資源化を進め、西部総合処理センター・西部工場・東部総合処理センターの3施設に搬入されたごみの最終処分量(焼却灰等)の減量化を実施。	最終処分量23,652トン リサイクル率 21.3%	最終処分量 25,217トン リサイクル率 20.9%	最終処分量24,824トン リサイクル率20.7%	
美化企画課	生ごみ処理機等購入費補助	生ごみ処理機や生ごみ堆肥化容器の購入者に対し補助金を交付。補助額は購入費の2分の1(限度額10,000円)	生ごみ処理機46基 生ごみ堆肥化容器19基	生ごみ処理機57基 生ごみ堆肥化容器25基	生ごみ処理機45基 生ごみ堆肥化容器8基	

「持続可能な地域づくりECOプラン」の施策体系に基づく事務事業一覧（平成23～25年度 実績）

事業名の 印は、行政の率先行動としての取組又は一事業所としての取り組み

地球温暖化を防止するための対策 / 対策に基づく施策 / 施策の内容						
課名	事業名	事業内容	H25実績・進捗状況	H24実績・進捗状況	H23実績・進捗状況	
美化企画課	買い物袋持参運動(レジ袋削減キャンペーン)	マイバッグの持参を呼びかけるキャンペーンを市民、事業者(食品系量販店、百貨店、西宮市商店市場連盟など)、行政の3者で実施。	市内全23駅(参加者数351人)ショッピングセンター・メルカードむこがわ(参加者数35人)店頭キャンペーン(参加者数144人)ポケットティッシュ配布数計35,150個	市内全23駅(参加者数348人)フレンテ西宮商店街(参加者数31人)店頭キャンペーン(参加者数13人)ポケットティッシュ配布数計26,850個	市内全23駅(参加者数354人)夙川グリーントウン商店街(参加者数33人)ポケットティッシュ配布数計25,950個	
美化企画課	再生資源集団回収実施団体奨励金交付事業	新聞や古着、アルミ缶等の再生可能な資源ごみを回収している自治会等の地域団体に対し奨励金を交付する。	交付団体数 558団体(登録団体数 562団体)	交付団体数 553団体(登録団体数 560団体)	交付団体数 544団体(登録団体数 558団体)	
美化企画課	ごみ減量等推進員の委嘱及びごみ減量の啓発事業	ごみ減量等推進員を委嘱し、地域住民への啓発を行うほか、平成25年度は、環境美化ポスター展、ごみ出前講座、こどもエコ料理教室、親子で環境学習バスツアーなどを実施。	実施	実施	実施	
公園緑地課	下水処理水の再利用	公園樹、街路樹の夏季灌水業務を下水処理水で実施。	使用水量 860m ³	使用水量 1,600m ³	使用水量 1,332m ³	
事務所から排出される廃棄物の再資源化の推進						
情報システム課	ホスト漢字プリンタ出力枚数の削減	PDF化(電子データ化)による紙の削減を推奨するほか、プログラム作成・修正の確認時や臨時実行時の出力を必要最小限となるよう取り組んでいる。	再生NIP用紙発注枚数 2,100,000枚	再生NIP用紙発注枚数 2,500,000枚	再生NIP用紙発注枚数 2,900,000枚	
総務課	庁内廃棄文書の再資源化	庁内で発生する保存期間を満了した廃棄文書をダンボールに再生する。	総務課: 26,740kg	総務課: 20,050kg	総務課: 23,540kg	
保育所事業課	保育所におけるごみの減量化	コンポストなどを利用して給食で出た野菜や果物の皮から堆肥を作り、この堆肥で野菜作りを行う。	実施	実施	実施	
美化企画課	庁内廃棄文書の再資源化	庁内で発生する保存期間を満了した廃棄文書をトイレトペーパーに再生する。	美化企画課: 25,420kg	美化企画課: 19,590kg	美化企画課: 19,080kg	
美化企画課	ごみ減量化・再資源化推進宣言の店(スリム・リサイクル宣言の店)の推進	資源物の回収促進、買い物袋持参運動、再生品の使用や販売など、ごみの減量化、再資源化に取り組んでいる店舗・事業者等を募集し指定する。	宣言店舗数 179	宣言店舗数 188	宣言店舗数 188	
会計課	庁内発生古紙類等のリサイクル	庁内から発生する古紙類(新聞、ダンボール、雑誌類、シュレッダー等)を分別回収し、回収業者に引き渡している。	古紙類 74,120kg ペットボトル 1,490kg	古紙類 89,410kg ペットボトル 1,570kg	古紙類 88,685kg ペットボトル 1,770kg	
選挙管理課	選挙ポスター掲示場におけるリサイクル素材の利用	すべてのポスター掲示場に完全にリユース、リサイクル可能な資材を使用。	参院選および県知事選内848箇所	衆院選848箇所	県議および市議選850箇所	
中央図書館	リサイクル図書の市民への無料配布	図書館で活用しなくなった除籍資料や寄贈図書のうち、再利用できるものを市民に無料で配布。	配布冊数 36,968冊	配布冊数 32,615冊	配布冊数 19,158冊	
(2)その他のプラスチック容器の分別収集再資源化の検討						
廃プラスチックを減量化するために、その他プラスチック容器の分別収集再資源化を検討します。						
美化企画課	その他プラスチック容器の分別収集再資源化	容器包装リサイクル法に基づき、その他プラスチック製容器包装の分別収集が、国道2号線以南の地域では平成25年2月から、国道2号線以北の地域では成25年4月から始まる	実施	-	-	